

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅳ－１	指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	101,144,030	91,390,281	実質収支比率	3.0	3.4		
市町村名		帯広市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	99,842,658	89,851,943	経常収支比率	91.1	89.4		
						財源超過	×	歳入歳出差引	1,301,372	1,538,338	(※1)	(91.4)	(90.1)		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	9,282	89,746	標準財政規模	43,103,884	42,662,066		
						近畿	×	実質収支	1,292,090	1,448,592	財政力指数	0.60	0.60		
人口		令和2年国調(人)		166,536		産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-156,502	-565,187	公債費負担比率	12.6	13.7
								過疎	×	積立金	1,270,607	1,191,607	健全化判断比率		
								山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
								低開発	○	積立金取崩し額	116,748	34,674	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		令和2年国調		平成27年国調		指数表選定	○	実質単年度収支	997,357	591,746	実質公債費比率	8.2	8.2		
						第1次	3,616	3,923	将来負担比率	10.3	22.2				
						第2次	12,675	14,264	資金不足比率 (※4)						
						第3次	54,217	56,126	基準財政収入額	22,067,545	22,099,078				
						第3次	76.9	75.5	基準財政需要額	37,230,242	36,506,647				
						第3次			標準税収入額等	27,774,864	27,786,524				
第3次			経常経費充当一般財源等	41,868,972	40,010,100										
面積 (km ²)		619.34						歳入一般財源等		56,503,039	53,645,124				
人口密度 (人/km ²)		269													
世帯数 (世帯)		80,175													
職員の状況 (※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	67,100,314	68,907,779				
	市区町村長	1	10,050		一般職員	1,129	3,433,289	3,041	うち公的資金	40,411,514	43,395,957				
	副市区町村長	2	8,050		うち消防職員	178	576,008	3,236	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	44,994,010	44,568,850				
	教育長	1	6,930		うち技能労務職員	32	91,872	2,871	債務負担行為額 (支出予定額)	27,618,521	26,687,801				
	議会議長	1	5,800		教育公務員	55	216,986	3,945	収益事業収入	13,195	13,263				
	議会副議長	1	5,100		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	27	4,700		合計	1,184	3,650,275	3,083	積立金現在高	5,221,586	4,067,727				
									減債基金	-	756				
									その他特定目的基金	8,281,541	6,132,331				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧	項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険会計	(8)	水道事業会計				(10)	とかち広域消防事務組合	(13)	帯広市休日夜間急病対策協会			
(2)	中島公園事業会計	(4)	後期高齢者医療会計	(9)	下水道事業会計				(11)	十勝圏複合事務組合	(14)	帯広市文化スポーツ振興財団			
		(5)	介護保険会計						(12)	十勝中部広域水道企業団	(15)	帯広市農業振興公社			
		(6)	ばんえい競馬会計								(16)	帯広市土地開発公社			
		(7)	駐車場事業会計								(17)	ばんえい十勝			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	23,031,373	22.8	21,348,881	46.6	普通税	21,324,838	92.6	301,991
地方譲与税	1,037,879	1.0	1,037,879	2.3	法定普通税	21,324,838	92.6	301,991
利子割交付金	10,655	0.0	10,655	0.0	市町村民税	10,371,027	45.0	301,991
配当割交付金	101,493	0.1	101,493	0.2	個人均等割	256,271	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	156,602	0.2	156,602	0.3	所得割	8,391,206	36.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	594,607	2.6	-
地方消費税交付金	4,696,035	4.6	4,696,035	10.3	法人税割	1,128,943	4.9	301,991
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,805,452	38.2	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,753,675	38.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	519,486	2.3	-
自動車税環境性能割交付金	78,285	0.1	78,285	0.2	市町村たばこ税	1,628,873	7.1	-
法人事業税交付金	424,829	0.4	424,829	0.9	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	874,850	0.9	874,850	1.9	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	154,717	0.2	154,717	0.3	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	708,199	0.7	708,199	1.5	目的税	1,706,535	7.4	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,934	0.0	11,934	0.0	法定目的税	1,706,535	7.4	-
地方交付税	16,442,725	16.3	15,162,690	33.1	入湯税	24,043	0.1	-
普通交付税	15,162,690	15.0	15,162,690	33.1	事業所税	-	-	-
特別交付税	1,280,035	1.3	-	-	都市計画税	1,682,492	7.3	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	46,854,726	46.3	43,892,199	95.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	22,812	0.0	22,812	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	1,078,789	1.1	-	-	合計	23,031,373	100.0	301,991
使用料	1,084,623	1.1	93,378	0.2	区分			
手数料	455,928	0.5	-	-	令和6年度		令和5年度	
国庫支出金	19,385,033	19.2	-	-	徴収率	現・計	合計	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	221,425	0.2	221,425	0.5	(%)	年	市町村民税	99.4 98.2 99.3 98.0
都道府県支出金	6,718,194	6.6	-	-			市町村民税	99.1 97.6 99.0 97.4
財産収入	218,184	0.2	2,334	0.0			純固定資産税	99.6 98.6 99.6 98.2
寄附金	1,139,499	1.1	-	-	公営事業等への繰出			
繰入金	4,213,601	4.2	-	-	合計	6,636,360	実質収支	16,978
繰越金	1,538,338	1.5	-	-	下水道	1,380,704	再差引収支	-262,002
諸収入	12,542,348	12.4	1,567,507	3.4	上水道	150,423	加入世帯数(世帯)	19,811
地方債	5,670,530	5.6	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	28,436
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	-	被保険者	106
うち臨時財政対策債	166,330	0.2	-	-	国民健康保険	1,753,033	保険税(料)収入額	-
歳入合計	101,144,030	100.0	45,799,655	100.0	その他	3,352,200	1人当り	359
							国庫支出金	-
							保険給付費	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	422,309	0.4	-	422,260
総務費	9,776,496	9.8	16,573	8,073,983
民生費	38,644,130	38.7	268,624	18,075,731
衛生費	7,385,207	7.4	118,997	3,970,029
労働費	79,526	0.1	-	78,129
農林水産業費	4,976,698	5.0	1,234,218	803,178
商工費	6,362,506	6.4	9,130	1,225,452
土木費	9,053,132	9.1	3,936,555	5,086,651
消防費	3,658,968	3.7	274,022	3,367,909
教育費	11,655,771	11.7	3,647,982	6,971,341
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	7,827,915	7.8	-	7,127,004
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	99,842,658	100.0	9,506,101	55,201,667
性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	47,917,691	48.0	28,266,326	25,547,645
人件費	11,764,891	11.8	11,271,978	11,012,327
うち職員給	7,147,481	7.2	6,840,173	-
扶助費	28,324,885	28.4	9,867,344	7,408,314
公債費	7,827,915	7.8	7,127,004	7,127,004
元利償還金	7,820,956	7.8	7,120,045	7,120,045
うち元金	7,477,995	7.5	6,785,349	6,785,349
うち利子	342,961	0.3	334,696	334,696
一時借入金利子	6,959	0.0	6,959	6,959
その他の経費	42,418,866	42.5	25,720,546	16,321,327
物件費	10,807,256	10.8	7,631,694	6,160,781
維持補修費	1,917,250	1.9	1,698,398	1,698,398
補助費等	9,325,116	9.3	8,477,122	5,499,564
うち一部事務組合負担金	5,014,250	5.0	4,880,482	4,174,587
繰出金	5,105,233	5.1	3,603,219	2,962,584
積立金	7,479,221	7.5	4,083,511	-
投資・出資金・貸付金	7,784,790	7.8	226,602	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	9,506,101	9.5	1,214,795	-
うち人件費	293,056	0.3	293,056	-
普通建設事業費	9,506,101	9.5	1,214,795	-
うち補助	4,415,115	4.4	65,012	-
うち単独	4,869,564	4.9	1,104,534	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	99,842,658	100.0	55,201,667	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	101,575	100,274	1,301	1,292	4,214	66,903	
2	中島公園事業会計	49	49	0	-	40	197	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								
2								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	160,810	人(77.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	159,280	人(77.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	619.34	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	101,144,030	千円	将来負担比率	10.3	%
歳出総額	99,842,658	千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1	
実質収支	1,292,090	千円	(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1	
標準財政規模	43,103,884	千円			
地方債現在高	67,100,314	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

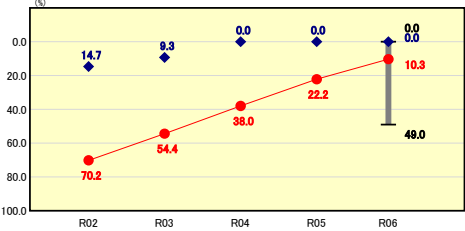


令和6年度

北海道帯広市

将来負担の状況

将来負担比率 [10.3%]



類似団体内順位
2/3

全国平均
6.2

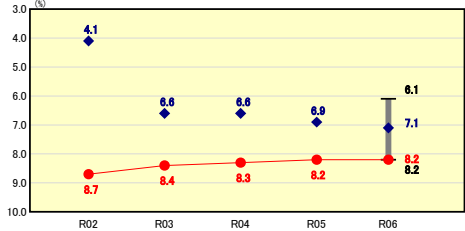
北海道平均
16.6

将来負担比率の分析欄

令和6年度は前年度対比で11.9ポイントの改善となった。類似団体に比べて比率が高い状況が続いているが、これは過去に公共施設の整備等、積極的な投資を行ったことにより市債残高が大きくなっているためである。近年は計画的な市債発行により市債残高は減少傾向にあり、今後も計画的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.2%]



類似団体内順位
3/3

全国平均
5.6

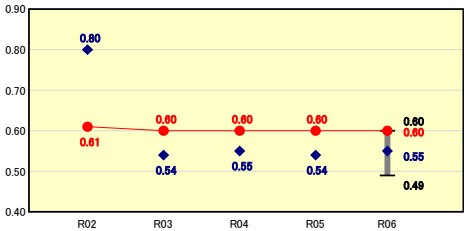
北海道平均
7.2

実質公債費比率の分析欄

令和6年度の実質公債費比率は前年度と同様になっている。類似団体と比較すると依然高い値を示しているが、類似団体平均は増加傾向で推移している一方、当市は微減傾向で推移しているため、計画的な市債借入の効果が現れている。今後も計画的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っていく。

財政力

財政力指数 [0.60]



類似団体内順位
1/3

全国平均
0.49

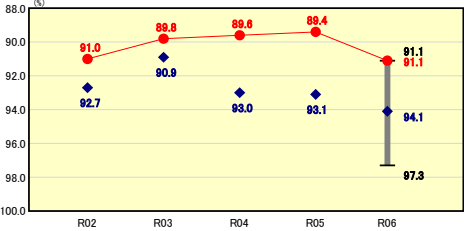
北海道平均
0.27

財政力指数の分析欄

過去5年間で高齢者人口の増加等により基準財政需要額は増加傾向にあるが、市税収入が増加していることで基準財政収入額も増加しているため財政力指数は横ばいで推移している。
類似団体と比較すると、市税収入が多いため、平均を0.05ポイント上回っている。
今後も、収率率を高める取り組みや、産業振興などにより税収の確保を図りながら財政力の強化に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.1%]



類似団体内順位
1/3

全国平均
93.8

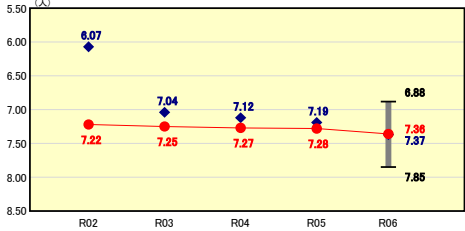
北海道平均
92.8

経常収支比率の分析欄

令和6年度は、人事院勧告に準じた給料及び職員手当の改定等による人件費の増加や大雪による除雪経費の増加の影響を受け、前年度対比で1.7ポイント悪化しているものの、類似団体平均よりも3.0ポイント低い比率となっている。
今後も行財政運営改革の取組を通じ、市税収入の確保や、業務の効率化を図るなどして、健全な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.36人]



類似団体内順位
2/3

全国平均
8.41

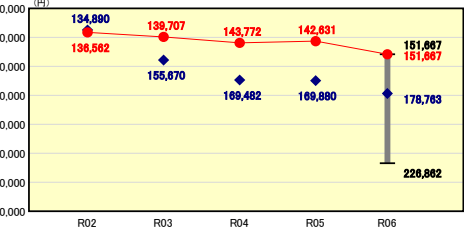
北海道平均
10.63

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和6年度は前年対比で0.08ポイント上昇したが、全国平均及び北海道平均の上昇幅より低い水準に留まっている。
今後も、持続可能なまちづくりに向け、事業の見直しや効率化を図りながら、適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [151,667円]



類似団体内順位
1/3

全国平均
169,281

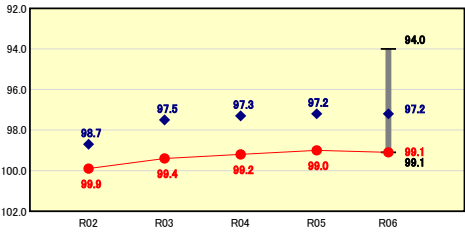
北海道平均
226,122

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和6年度は、人事院勧告に伴う給与改定や会計年度任用職員への勤労手当の支給が開始したことにより人件費が増加し、また、大雪による除雪経費の増加により維持補修費も増加しているため、前年度対比で大幅に増加しているが、類似団体平均では下回っている。
昨今の、物価・人件費高騰も考慮し、職員の定数管理・給与の適正化などにより、引き続き抑制に努めながら、公共施設の管理・運営など、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入拡大の検討を進め、効率的な運用を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [99.1]



類似団体内順位
3/3

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.4

ラスバイレス指数の分析欄

類似団体平均に比べ1.9ポイント高い、99.1となっており、前年度の99.0と比べ0.1ポイント増加している。
主な変動要因としては、昇任者の若年化や経験年数階層変動が挙げられる。今後も人件費全体の抑制に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

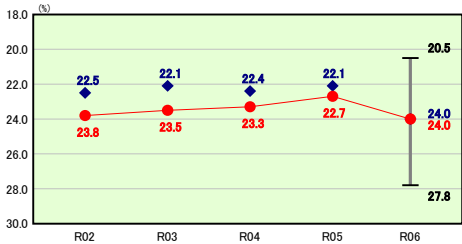
人口	160,810	人(R7.1.1現在)	-	%
うち日本人	159,280	人(R7.1.1現在)	-	%
面積	619.34	km ²	-	%
歳入総額	101,144,030	千円	実質赤字比率	8.2
歳出総額	99,842,658	千円	連結実質赤字比率	10.3
実質収支	1,292,090	千円	実質公債費比率	
標準財政規模	43,103,884	千円	将来負担比率	
地方債現在高	67,100,314	千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1
			(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



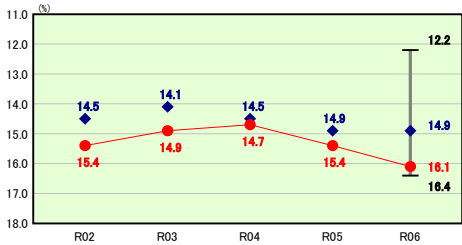
類似団体内順位 2/3 全国平均 26.6 北海道平均 23.6

人件費の分析欄

令和2年度の会計年度任用職員制度導入以降、経常経費充当一般財源等は高水準だったものの、市税収入の増加等により経常一般財源が増加していたため低下傾向にあったが、令和6年度は人事院勧告に準じた給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当の支給が開始したことなどにより前年度対比で1.3ポイント上昇した。

これまでは類似団体の平均よりも高かったが、人口1,000人当たりの職員数の差が縮小したことから、令和6年度は同値になっている。今後も職員の定員管理・給与の適正化などにより人件費全体の抑制に努める。

扶助費



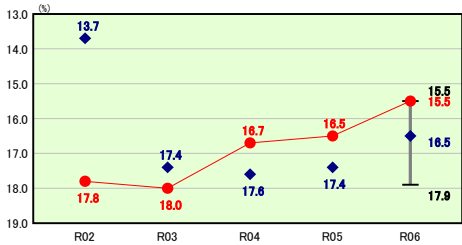
類似団体内順位 2/3 全国平均 13.4 北海道平均 12.2

扶助費の分析欄

令和6年度は、障害者自立支援給付費や児童手当の増加、子ども医療費助成制度の拡充などにより、前年度対比で0.7ポイント上昇した。

類似団体平均と比べても依然高い値にあり、今後も生活保護者の自立支援プログラムの推進などを通じて改善に努めていく。

公債費



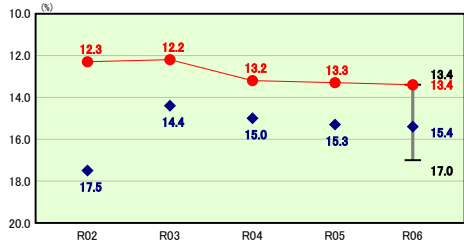
類似団体内順位 1/3 全国平均 15.0 北海道平均 17.1

公債費の分析欄

元利償還額の減少により、令和6年度は前年度対比1.0ポイント低下し、類似団体平均を下回った。

今後、老朽化施設への対応など大型事業の輻輳が懸念されるため、人口動態や将来負担に対する中長期的な視点を持ち、市債の計画的な発行に努めていく。

物件費



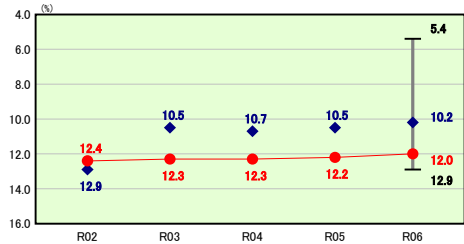
類似団体内順位 1/3 全国平均 15.6 北海道平均 14.6

物件費の分析欄

物価・人件費高騰の影響を受け、委託料や消耗品費等が増加しており、前年度対比で0.1ポイント上昇した。

類似団体と比較すると低い数値で推移しているが、これは民間事業者への委託料が比較的少ないためであり、今後も民間で実施できる事業等について、検討を進めていく。

補助費等



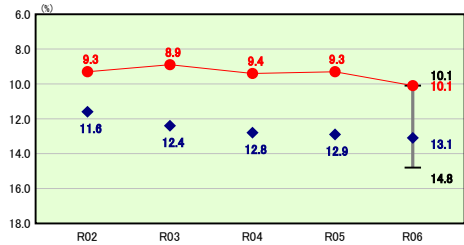
類似団体内順位 2/3 全国平均 10.7 北海道平均 11.7

補助費等の分析欄

高齢化の進展により、北海道後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費が増加したが、市税収入の増加等による経常一般財源の増加やごみ処理施設管理運営費分担金の減少により、前年度対比で0.2ポイント低下した。

類似団体と比べて、一部事務組合に対する補助費等が大きいので、類似団体平均より高い値で推移している。

その他



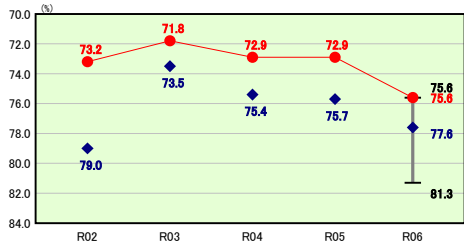
類似団体内順位 1/3 全国平均 12.5 北海道平均 13.6

その他の分析欄

令和6年度は大雪による除雪経費の増加により前年度対比で0.8ポイント増加している。

類似団体と比べて他会計への繰出金が少ないことから、類似団体平均より低い値で推移している。

公債費以外



類似団体内順位 1/3 全国平均 78.8 北海道平均 75.7

公債費以外の分析欄

令和6年度の公債費以外の経常収支比率は、人事院勧告に準じた給料及び職員手当の改定等による人件費の増加や大雪による除雪経費の増加等の影響を受け、前年度対比で2.7ポイント上昇している。

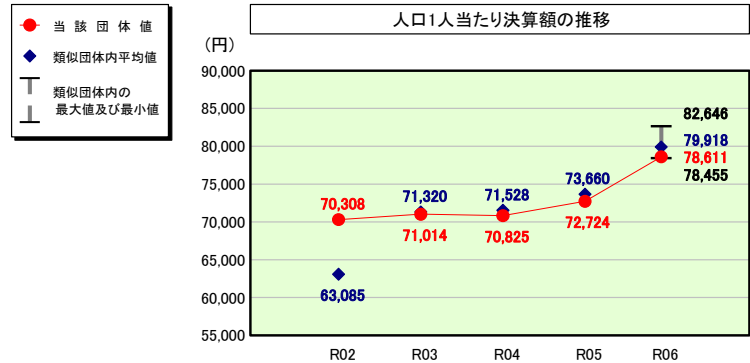
今後も、物価・人件費高騰等の影響を受けると考えられることから、行財政改革の取組を通じ、市税収入の確保や業務の効率化を図るなどして健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

北海道帯広市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

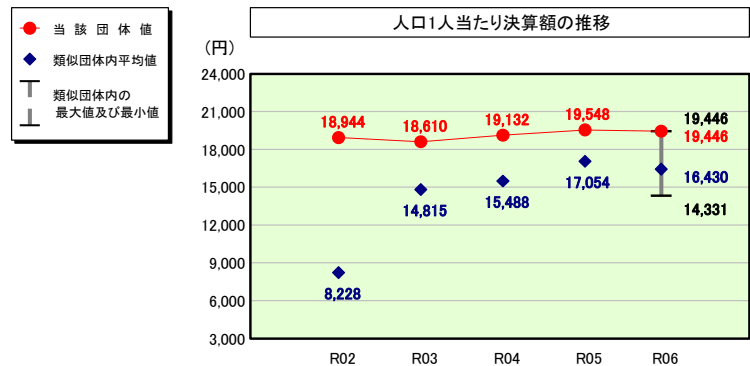
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	11,764,891	73,160	74,978	▲ 2.4
一部事務組合負担金(補助費等)	485,837	3,021	4,925	▲ 38.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,146	256	329	▲ 22.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	449,398	2,795	3,232	▲ 13.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	293,056	1,822	1,400	▲ 30.1
▲退職金	▲ 392,907	▲ 2,443	▲ 4,947	▲ 50.6
合計	12,641,421	78,611	79,918	▲ 1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.36	7.37	▲ 0.01
ラスパイレース指数	99.1	97.2	1.9

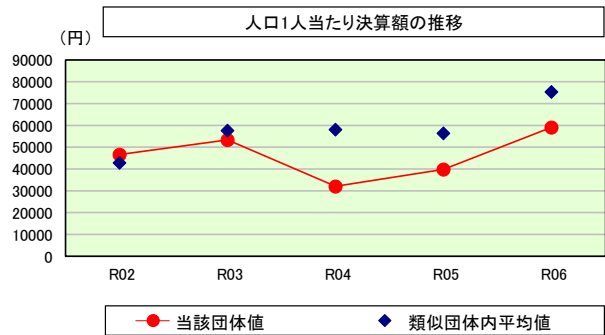
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,820,956	48,635	48,558	0.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	953,568	5,930	6,904	▲ 14.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	282,423	1,756	1,376	▲ 27.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	585,287	3,640	1,328	▲ 174.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 2,290,470	▲ 14,243	▲ 8,467	▲ 68.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,224,629	▲ 26,271	▲ 33,270	▲ 21.0
合計	3,127,135	19,446	16,430	▲ 18.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	7,726,293	46,637	▲ 15.1	42,898	▲ 16.0	0.9
うち単独分	2,176,660	13,139	20.3	21,022	▲ 10.1	30.4
R03	8,810,466	53,382	14.5	57,604	▲ 34.3	▲ 19.8
うち単独分	3,042,033	18,431	40.3	25,635	21.9	▲ 18.4
R04	5,261,393	32,079	▲ 39.9	58,103	0.9	▲ 40.8
うち単独分	1,988,462	12,124	▲ 34.2	25,241	▲ 1.5	▲ 32.7
R05	6,474,019	39,850	24.2	56,415	▲ 2.9	27.1
うち単独分	2,933,640	18,058	48.9	22,190	▲ 12.1	61.0
R06	9,506,101	59,114	48.3	75,407	33.7	14.6
うち単独分	4,869,564	30,281	67.7	32,364	45.8	21.9
過去5年間平均	7,555,654	46,212	6.4	58,085	10.0	▲ 3.6
うち単独分	3,002,072	18,407	28.6	25,290	8.8	▲ 19.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

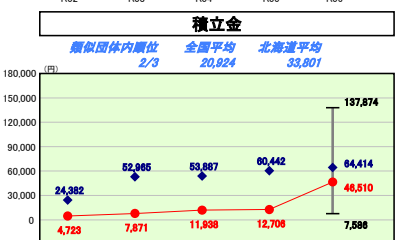
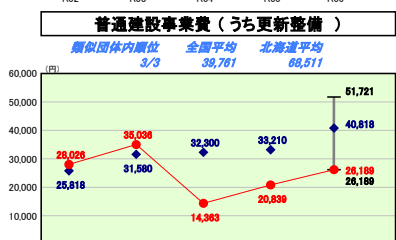
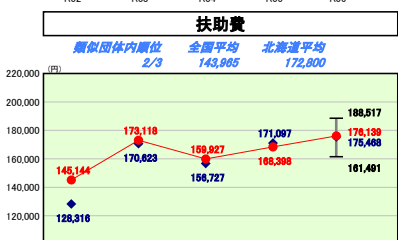
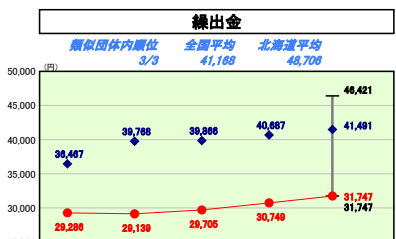
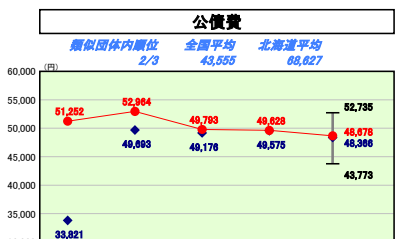
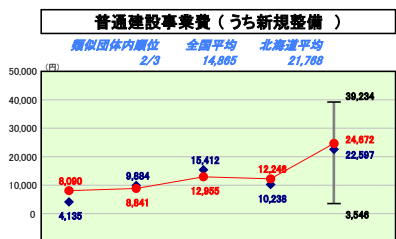
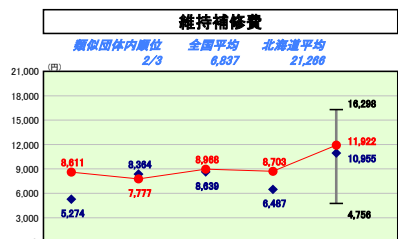
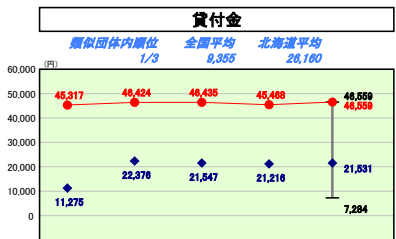
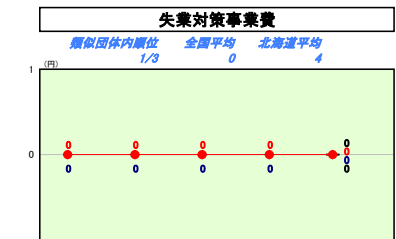
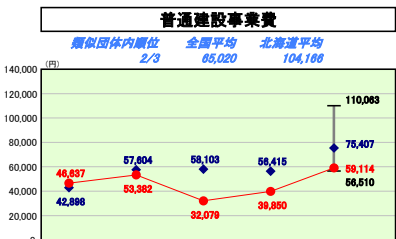
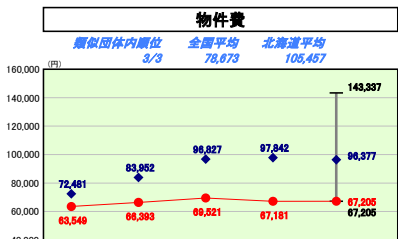
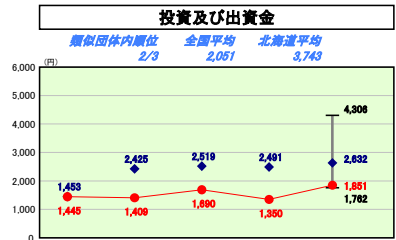
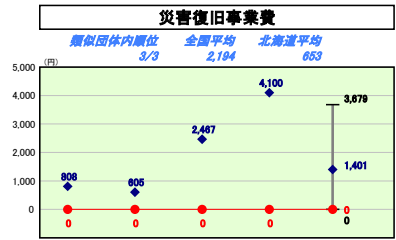
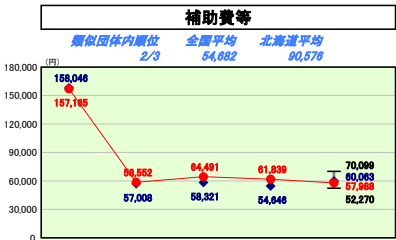
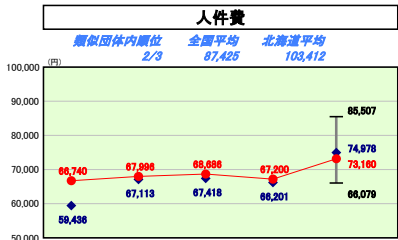
令和6年度

北海道帯広市

人口	180,810人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	159,280人(※7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	819.34km ²	実質公債費比率	8.2	%
世帯数	101,144,030千円	所得実負担比率	10.3	%
世帯平均収入	99,842,658千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1	
実質収支	1,292,090千円	(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1	
標準財政規模	43,103,884千円			
地方債現在高	67,100,314千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

人件費については、人事院勧告に準じた給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当の支給が開始したことなどにより、前年度対比で増加している。
維持補修費については、令和7年2月の大雪の影響で例年に比べて除雪経費が増加したため、前年度対比で増加している。
普通建設事業費については、小学校及び義務教育学校の普通教室等にエアコンを整備したことなどにより、前年度対比で増加している。
公債費については、これまでの計画的な市債発行により、償還元金・利子が減少したため、前年度対比で減少している。
積立金については、令和6年4月に高等教育整備基金を廃止し、残高を公共施設等整備保全基金等へ積み替えたことや十勝圏複合事務組合より新中間処理施設整備のための基金の分配を廃棄物処理施設整備基金へ積み立てることなどにより、前年度対比で増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

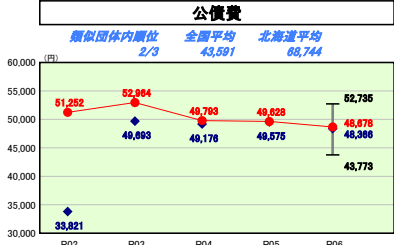
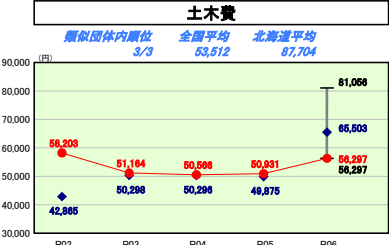
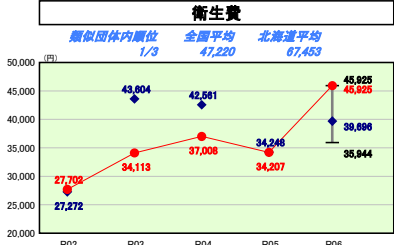
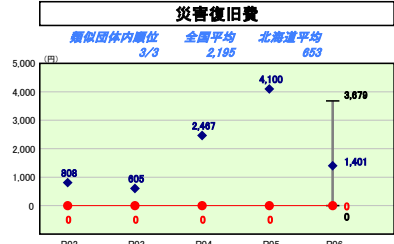
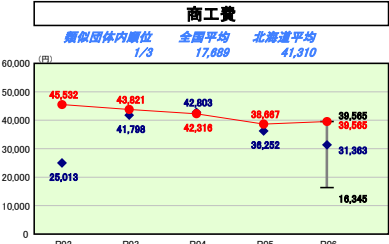
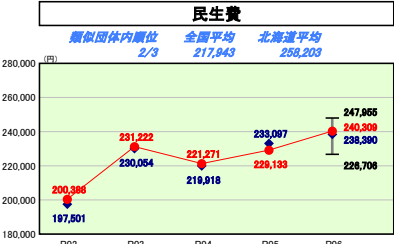
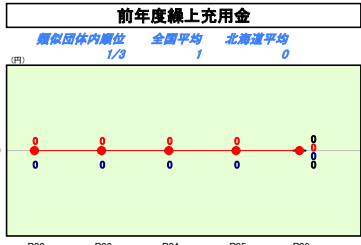
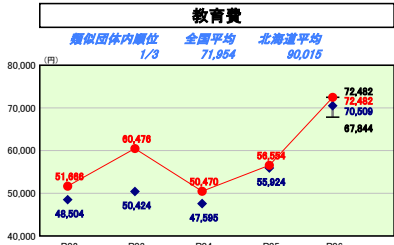
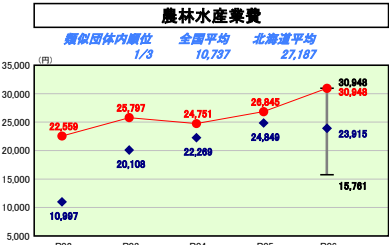
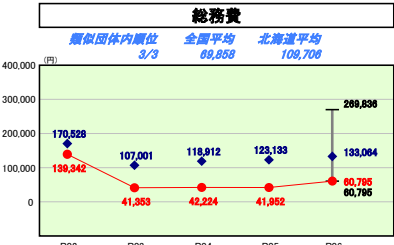
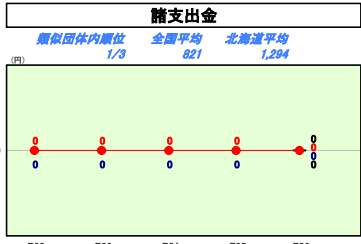
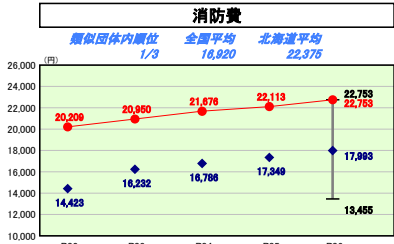
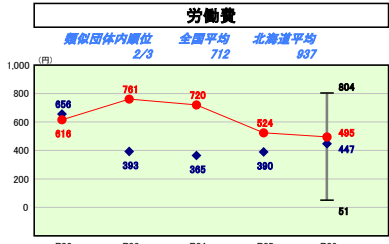
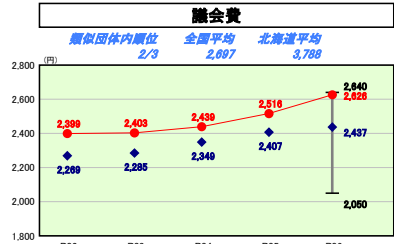
令和6年度

北海道帯広市

人口	180,810人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	159,280人(※7.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
世帯数	819,344世帯	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	101,144,030千円	実質公債費比率	10.3%
歳出総額	99,842,658千円	市町村類型	R02Ⅳ-1R03Ⅳ-1R04Ⅳ-1
実質収支	1,292,090千円	(年度毎)	R05Ⅳ-1R06Ⅳ-1
標準財政規模	43,103,884千円		
地方債現在高	67,100,314千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

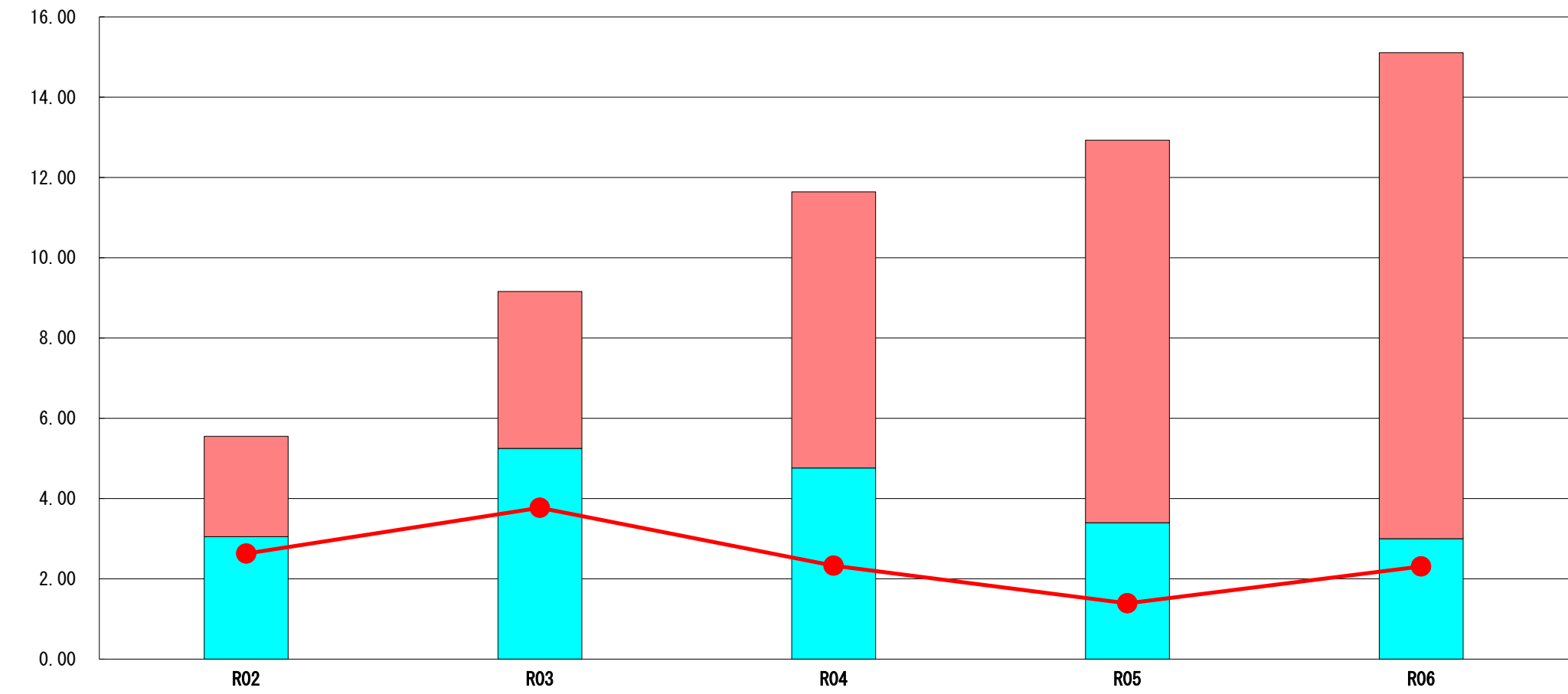
総務費については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより大幅に増加していた。以降は横ばい傾向に推移していたが、令和6年4月に高等教育整備基金を廃止し、残高を新設した公共施設等整備保全基金に積み替えたことなどにより増加している。
民生費については、令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症対策として住民税非課税世帯に給付金を支給しているため、類似団体同様高い水準で推移している。令和6年度は障害者自立支援給付費の増加や児童手当の増加等により増加している。
衛生費については、令和3年度から新型コロナウイルス予防接種の開始により増加傾向にあったが、令和5年度に新型コロナウイルスワクチン接種件数が減ったため減少した。令和6年度は十勝圏複合事務組合より新中間処理施設整備のための基金の分配を受け、廃棄物処理施設整備基金に積み立てたこと等により大幅に増加している。
農林水産業費については、大正第2分団詰所・愛国農業センター複合施設の整備などにより増加している。
教育費については、小学校及び義務教育学校の普通教室等にエアコンを整備したことなどにより増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

北海道帯広市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
区分	財政調整基金残高	2.50	3.91	6.88	9.53	12.11
	実質収支額	3.05	5.25	4.76	3.40	3.00
	実質単年度収支	2.63	3.77	2.33	1.39	2.31

分析欄

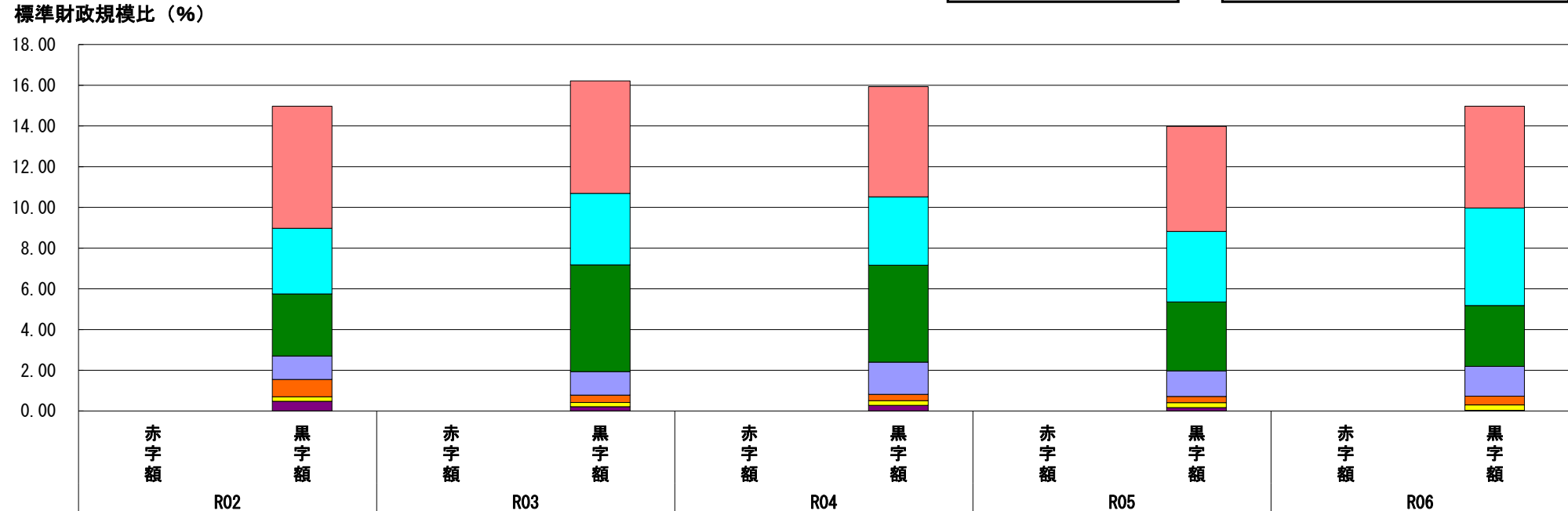
令和6年度の財政調整基金については、令和5年度の決算剰余金や高等教育整備基金の廃止に伴い基金残高の積替えを行ったことなどから約12億7,100万円を積み立てたことにより、標準財政規模に対する基金残高の割合は、2.58ポイントの改善となった。

標準財政規模に対する実質収支額については、人件費の増などにより0.40ポイント悪化した。実質単年度収支は、財政調整基金への積立額が多かったことから0.92ポイント改善した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

北海道帯広市



年度		標準財政規模比（％）				
会計		R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		6.00	5.52	5.41	5.16	5.00
下水道事業会計		3.22	3.51	3.36	3.46	4.79
一般会計		3.05	5.25	4.76	3.39	2.99
介護保険会計		1.15	1.15	1.58	1.26	1.46
ばんえい競馬会計		0.85	0.36	0.31	0.30	0.43
後期高齢者医療会計		0.22	0.21	0.23	0.24	0.27
国民健康保険会計		0.48	0.21	0.28	0.17	0.03
駐車場事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

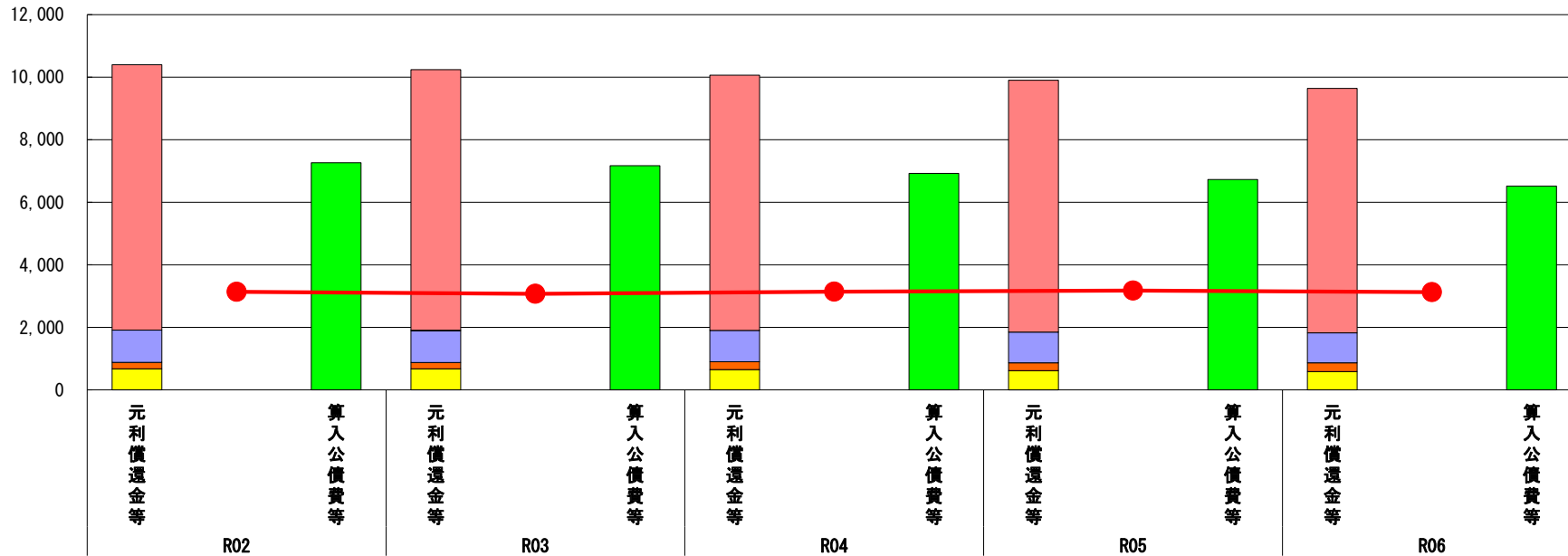
すべての会計において、黒字となっている。今後も収納率の向上に向けた取り組みにより市税収入を確保していくほか、行政サービスの見直しや効率化を図り、健全な財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道帯広市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,487	8,335	8,160	8,056	7,821
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	13	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,034	1,018	1,004	981	954
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		205	200	251	251	282
	債務負担行為に基づく支出額		674	674	648	615	585
	一時借入金の利子		0	-	0	1	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,263	7,168	6,925	6,728	6,515
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,137	3,072	3,138	3,176	3,127

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

令和6年度決算に基づく実質公債費比率は8.2%となっており、前年度決算と同様になった
地方債の計画的な発行による元利償還金の減少により維持されているため、引き続き健全な財政運営に努めていく。

（参考）

（百万円）

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

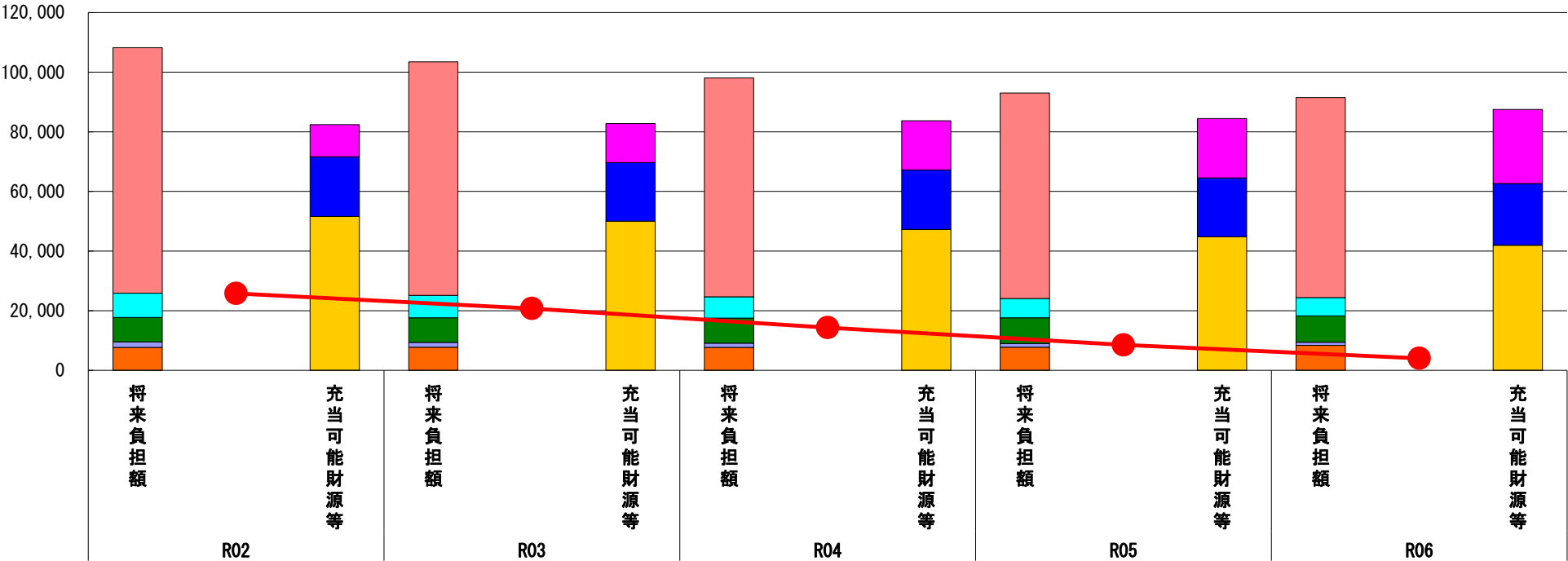
平成26年度以降、減債基金を償還財源とする地方債を発行しておらず、償還も終了している。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道帯広市

(百万円)



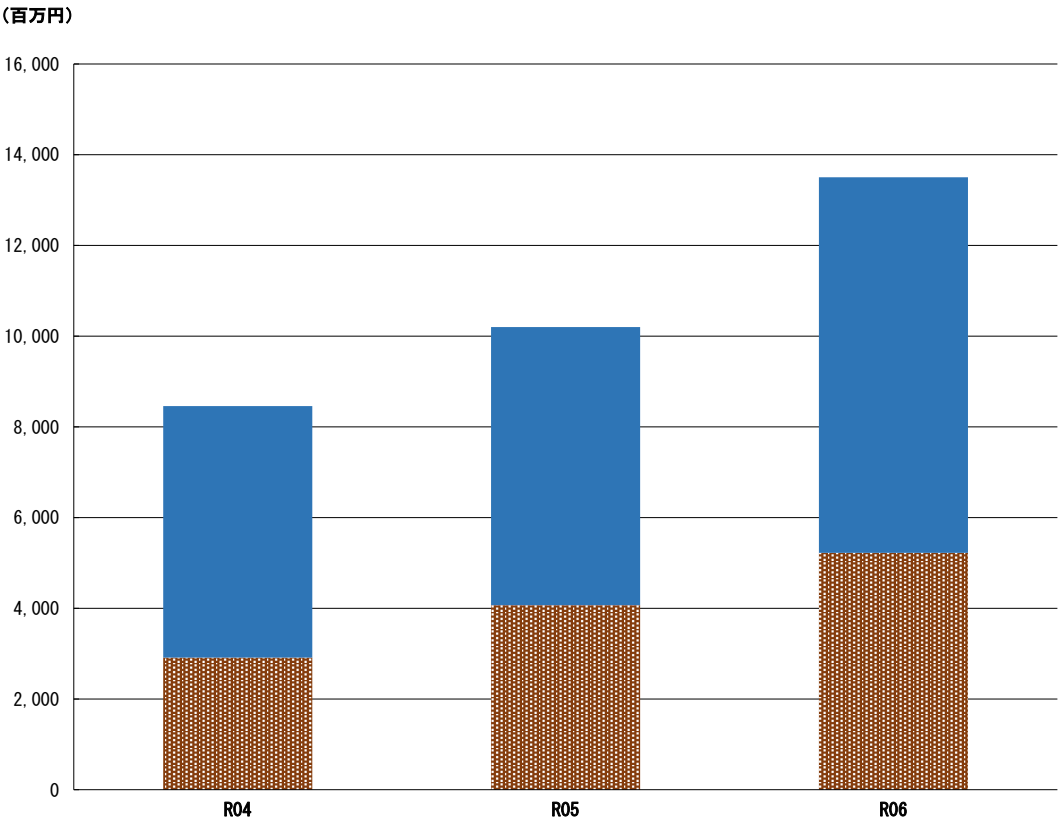
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		82,305	78,330	73,379	68,908	67,100
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,152	7,545	7,138	6,475	6,166
	公営企業債等繰入見込額		8,186	8,241	8,435	8,605	8,810
	組合等負担等見込額		1,819	1,638	1,394	1,282	1,034
	退職手当負担見込額		7,720	7,730	7,703	7,724	8,402
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,750	13,052	16,498	19,942	24,868
	充当可能特定歳入		20,011	19,652	19,948	19,761	20,673
	基準財政需要額算入見込額		51,641	50,055	47,265	44,774	41,953
(A) - (B)		将来負担比率の分子	25,780	20,724	14,338	8,516	4,019

分析欄

令和6年度決算に基づく将来負担比率は地方債残高をはじめとした将来負担額の減少により10.3%となっており、前年度決算の22.2%に比べて11.9ポイント改善した。
今後も将来負担額が累増することのないよう健全な財政運営に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
 財政調整基金		2,911	4,068	5,222
 減債基金		1	1	-
 その他特定目的基金	公共施設等整備保全基金	-	-	2,835
	廃棄物処理施設整備基金	-	-	2,434
	商工観光振興基金	616	570	495
	おびひろ動物園ゆめ基金	527	529	485
	こども学校応援基金	-	-	346
	基金残高合計	8,457	10,201	13,503

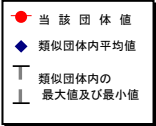
令和6年度	北海道帯広市
基金全体 (増減理由) 積立総額は74億7,900万円となり、前年度対比で54億1,500万円増加した。また、取崩総額についても、41億7,700万円となり、前年度対比で38億5,600万円増加している。 積立額も取崩額も前年度対比で増額している要因としては、ふるさと納税の利用増加に伴う財源の硬直化が生じている中、年度間の不均衡を調整するための財政マネジメントツールの一つとして有効に活用していくため、令和6年4月に基金を再編し、残額の積み替え等を行ったことがあげられる。 基金再編に伴う残高の積み替えを除いた積立額は、決算剰余金が減少したことで財政調整基金への積立てが2億2,100万円減少したが、十勝圏複合事務組合より、新中間処理施設等の整備に伴う基金の分配があったことなどにより、前年度対比で20億800万円増加した。取崩額は、施設整備のために新設した公共施設等整備保全基金の取り崩しなどにより、7億7,000万円となり、前年度対比で4億5,000万円増加した。 基金全体の年度末残高は前年度対比で33億200万円増加した。 (今後の方針) 各基金条例で定めている設置目的に沿って、積み立て及び取り崩しを行っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 令和5年度決算剰余金から7億2,500万円、普通交付税再算定において追加交付された令和7年度及び令和8年度の臨時財政対策債の元利償還分2億4,400万円を積み立てたことに加え、高等教育整備基金の廃止に伴い基金残高のうち3億円を積替えたことなどにより、残高は前年度対比で11億5,400万円の増加となった。 (今後の方針) 財政調整基金については、経済事情の変動や災害による財源不足、大規模な建設事業等に対する備えとなるものであることから、今後も決算剰余金等の積み立て等を行いながら、残高の維持・確保に努めていく。	
減債基金 (増減理由) 令和6年4月1日に新設した公共施設等整備保全基金の設置目的に、減債基金の目的である市債の償還財源への充当機能を持たせているため、基金の活用が市債償還額のみと限定的な減債基金は令和6年4月1日付で廃止した。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 令和6年度末現在で積立額の多い上位5基金について記載。 - 公共施設等整備保全基金：公共施設等の整備・保全 ※令和6年4月1日新設。同日に廃止した高等教育整備基金の一部を積み替え。 - 廃棄物処理施設整備基金：廃棄物処理施設（十勝19市町村で共同整備する新中間処理施設等）の整備 ※令和6年4月1日新設。 - 商工観光振興基金：商工業及び観光事業の振興 - おびひろ動物園ゆめ基金：おびひろ動物園の動物展示施設等の整備及び動物の購入 - こども学校応援基金：学校教育の振興 ※令和6年4月1日に教育振興基金とこども学校応援地域基金を統合。 (増減理由) 十勝圏複合事務組合より、十勝19市町村で共同整備する新中間処理施設等の整備に伴う基金の分配があり、廃棄物処理施設整備基金を新設したことなどにより、その他特定目的金全体として、前年度対比で21億5,000万円の増加となった。 (今後の方針) 各基金条例に定めている設置目的に沿って、積み立て及び取り崩しを行っていく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

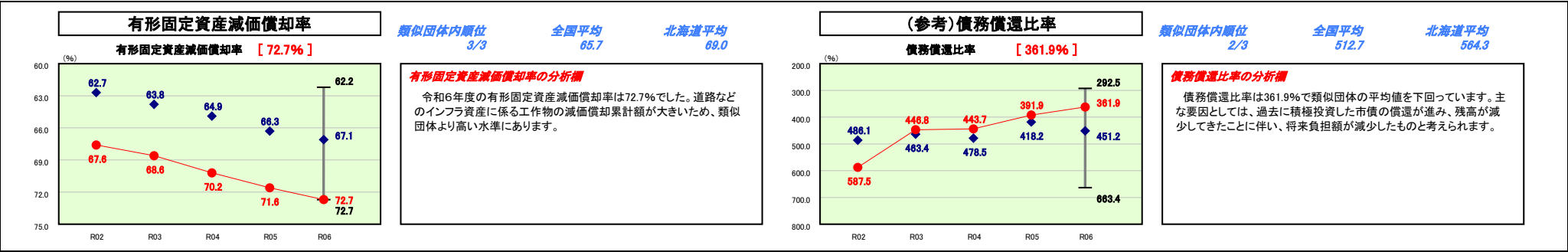
令和6年度

北海道帯広市

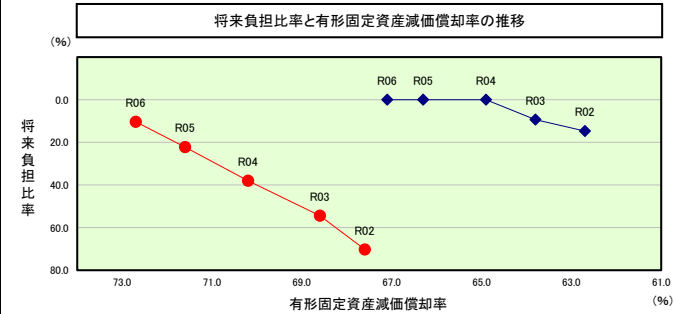
人	口	160,810	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	実	結	実	赤	字	-	%						
面	積			人	連	結	実	赤	字	-	%						
歳	入	総	額	km ²	実	実	公	費	比	8.2	%						
歳	出	総	額	千円	将	来	負	担	比	10.3	%						
実	質	収	支	101,144,030	市	町	村	類	型	R02	IV-1	R03	IV-1				
標準	財政	規模		99,842,658	(	年	度	毎		R05	IV-1	R06	IV-1			R04	IV-1
地方	債	現在	高	1,292,090													
				43,103,884													
				67,100,314													



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



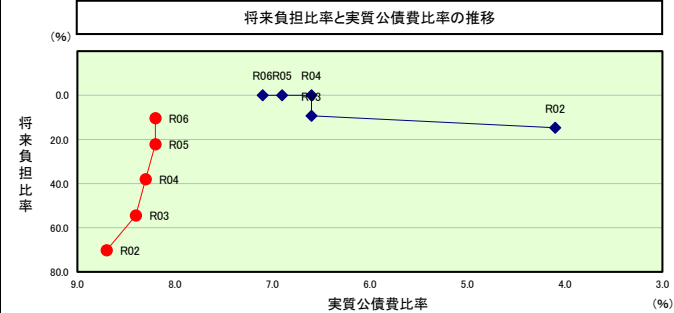
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、地方債などの負債額が大きいため、類似団体に比べて高い水準にあります。また、有形固定資産減価償却率については、道路などのインフラ資産に係る工作物の減価償却累計額が大きく類似団体より高い水準にあるため、今後は将来負担の抑制を図りながらも、老朽資産の更新を行っていく必要があります。

(参考)		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	70.2	54.4	38.0	22.2	10.3
	有形固定資産減価償却率	67.6	68.6	70.2	71.6	72.7
類似団体内平均値	将来負担比率	14.7	9.3	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	62.7	63.8	64.9	66.3	67.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
令和6年度の将来負担比率は、市債残高等の減少のため11.9ポイント改善しました。いずれの指標も類似団体に比べて高い水準にあり、引き続き健全な財政運営に努めていく必要があります。

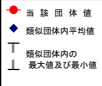
(参考)		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	70.2	54.4	38.0	22.2	10.3
	実質公債費比率	8.7	8.4	8.3	8.2	8.2
類似団体内平均値	将来負担比率	14.7	9.3	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	4.1	6.6	6.6	6.9	7.1

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

北海道帯広市

人口	160,810	人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	159,280	人(7.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	619.34	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	101,144,030	千円	将来負担比率	10.3	%
歳出総額	99,842,658	千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1	
実質収支	1,292,090	千円	(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1	
標準財政規模	43,103,584	千円			
地方債現在高	67,100,314	千円			

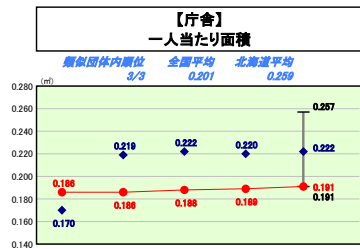
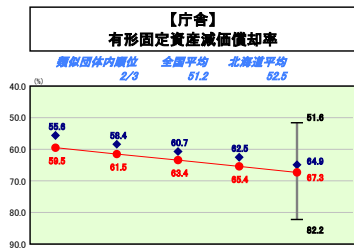
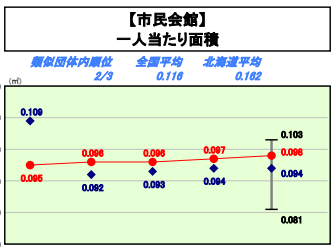
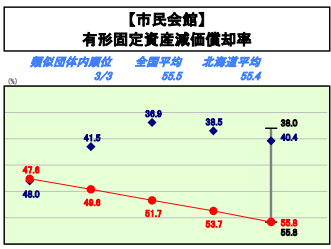
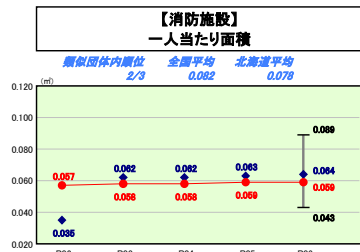
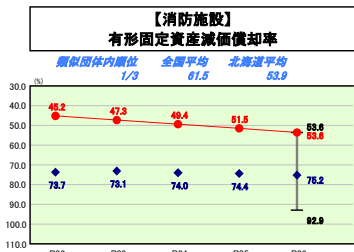
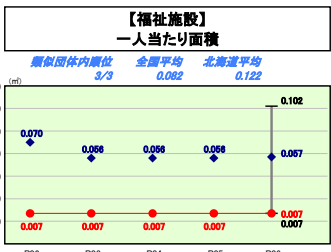
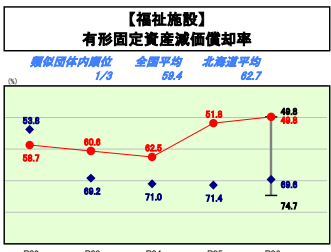
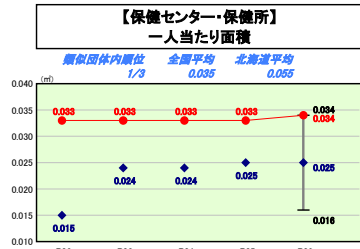
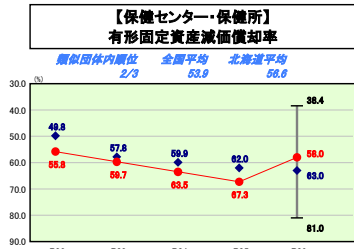
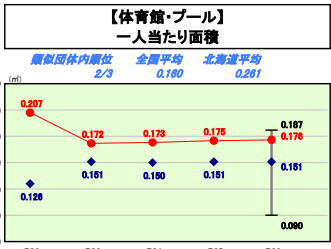
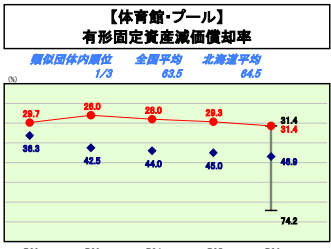
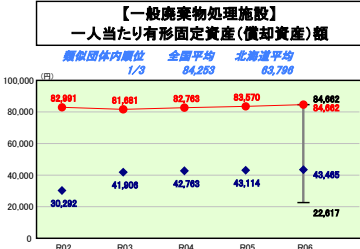
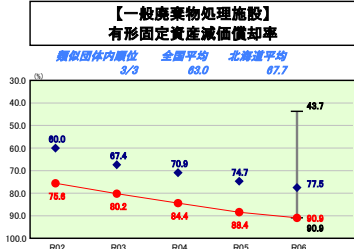
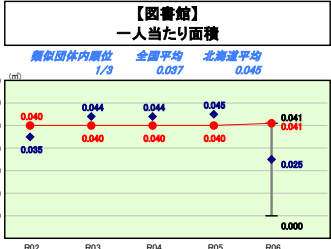
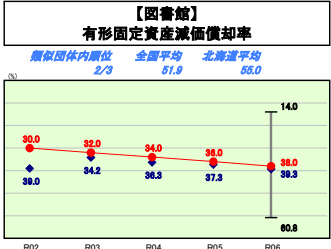


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

令和6年度の有形固定資産減価償却率については、市民会館や一般廃棄物処理施設などが類似団体よりも高い水準となっています。一般廃棄物処理施設については建て替え工事が進んでおり、今後減価償却率は改善するものと見込まれます。